



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社バローホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9956 URL https://valorholdings.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 田代 正美
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 篠花 明 (TEL) 0574-60-0858
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	924,114	8.2	27,580	19.0	30,019	14.7	16,476	20.7
2025年3月期	854,435	5.8	23,173	1.4	26,161	2.2	13,655	14.3

(注) 包括利益 2026年3月期 19,471百万円(38.7%) 2025年3月期 14,034百万円(△9.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	312.81	312.78	9.2	6.2	3.0
2025年3月期	257.67	257.64	8.1	5.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 37百万円 2025年3月期 61百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	514,858	203,311	36.0	3,516.53
2025年3月期	460,843	188,320	37.1	3,250.35

(参考) 自己資本 2026年3月期 185,228百万円 2025年3月期 171,193百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	52,178	△46,962	4,587	31,739
2025年3月期	37,771	△39,892	△4,691	21,998

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	29.00	—	39.00	68.00	3,596	26.4	2.2
2026年3月期	—	35.00	—	39.00	74.00	3,914	23.7	2.2
2027年3月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2026年3月期期末配当金に関しましては、本日(2026年5月13日)公表いたしました「2026年3月期 剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	506,000	12.3	14,400	2.5	15,700	4.1	9,400	13.6	178.46
通期	1,000,000	8.2	28,000	1.5	30,500	1.6	16,500	0.1	313.25

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	53,987,499株	2025年3月期	53,987,499株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,313,883株	2025年3月期	1,318,338株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	52,672,203株	2025年3月期	52,998,445株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.11「今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会の開催日）

決算補足資料は2026年5月13日（水）に当社ホームページに掲載いたします。

また、当社は2026年5月15日（金）に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	10
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	10
(4) 今後の見通し	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計上の見積りの変更)	21
(セグメント情報等の注記)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績は、中核会社である株式会社バローの既存店売上高が前年同期比105.2%、客数も101.9%と好調に推移するなど、スーパーマーケット（SM）事業がグループ全体の収益を牽引した結果、営業収益は31期連続して増収となり、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも過去最高を更新しました。さらに、中期経営計画の最終年度となる2027年3月期の定量目標（営業収益9,100億円、営業利益272億円、経常利益300億円、親会社株主に帰属する当期純利益140億円）も1年前倒しで達成しました。

SM事業では、来店動機となる魅力ある商品・カテゴリーを持つ「デスティネーション・ストア」を目指す戦略のもと、圧倒的な商品の専門性と品質で選ばれる店づくりを推進しました。「食べて美味しい価値ある食材をバローから食卓へ」をスローガンに強化してきた生鮮および製造小売（PB（プライベート・ブランド）、惣菜、ベーカリー）が大きく集客の武器となり、好調な売上及び利益に繋がりました。また、昨年春からの精米不足に対しても、流通段階での改善に注力した結果、供給体制の維持ができました。特に関西エリアでは株式会社バローや株式会社ヤマタなどによるドミナントの深耕を図った結果、滋賀県を含むSMグループ計で52店舗、売上高は750億円へ拡大しました。

また、インフラ面でも各物流センターの機能整備を進め、ベーカリー生地工場やフルーツデザート工場等の設備投資を実施した結果、出店エリアと規模の拡大に対して品質向上とコスト抑制が両立できました。製造工場の投資では閉店店舗からの転換や、他社工場のM&Aなど、居抜き型の施設活用を積極的に進め、工場稼働の早期化を実現しました。

一方で、中部フーズ株式会社は、株式会社バローの売場から派生した惣菜・弁当の「デリカキッチン」やカレーパンの「ガラムとマサラ」といった専門店の多店舗展開を百貨店やショッピングモールなどで進めており、商品開発や売場提案のノウハウを蓄積しています。そうした取組がさらに株式会社バローの売場へ還元される好循環となっています。

こうした個店強化の取り組みに対して、関東エリア初出店の「SMバロー横浜下永谷店（神奈川県横浜市港南区）」が業界団体主催の「ストア・オブ・ザ・イヤー2026」の店舗部門で第1位を獲得するなど、複数の受賞も含め高い評価を得ています。

ドラッグストア事業では、調剤取扱店舗の拡大と地域医療インフラの機能強化に取り組んだ一方で、物販においては核カテゴリーを絞り込み、構造改革と改装を進めた結果、下期から収益が改善しました。

ホームセンター（HC）事業では、収益基盤の強化に向けた「MD（マーチャンダイジング）改革」としてPB売上構成比の引き上げと地域一番商品の育成を重点課題に位置付け、売上総利益率の改善を進めました。

その他事業では、主にクレジットカード事業において、SM事業を中心とした高い集客力を会員獲得活動に活かした結果、当期末現在の自社電子マネー「Lu Vit（ルビット）カード」会員は553万会員、アプリ登録会員は159万会員、「Lu Vitクレジットカード」のカード申込受付件数は37万口座となりました。また、ショッピング利用単価の上昇に加え、会員獲得コストの低減などを進めた結果、計画を上回る事業開始3年目で黒字化を達成しました。

なお、当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)	増減	増減(率)
営業収益	854,435百万円	924,114百万円	69,678百万円	8.2%
営業利益	23,173百万円	27,580百万円	4,407百万円	19.0%
経常利益	26,161百万円	30,019百万円	3,858百万円	14.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,655百万円	16,476百万円	2,820百万円	20.7%

また、当期末現在のグループ店舗数は1,535店舗となっております。

連結業績の分析

① 営業収益

株式会社バローの全店売上高が前年同期比10.2%増加したほか、当期に完全子会社化した株式会社ドミエの営業収益も一部加わるなど、SM事業がグループ売上高の伸長を牽引した結果、営業収益は31期連続増収の9,241億14百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

② 営業利益

販売費及び一般管理費が2,461億98百万円と前年同期比9.1%増加したものの、売上総利益率が同0.6ポイント上昇するなど、営業総利益が同10.1%増の2,737億79百万円となりました。その結果、営業利益は過去最高の275億80百万円（同19.0%増）、営業収益営業利益率は前年同期比で0.3ポイント改善し、3.0%となりました。

③ 経常利益

金利の上昇や有利子負債の増加などによって営業外費用が24億32百万円（前年同期比28.4%増）となったものの、経常利益は過去最高の300億19百万円（同14.7%増）、営業収益経常利益率は前年同期比で0.1ポイント改善し、3.2%となりました。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は前年同期比21.9%増加した一方で、特別損失は同1.7%増に抑制した結果、税金等調整前当期純利益は262億99百万円（同17.3%増）となりました。また、法人税等の合計は83億46百万円（同10.2%増）、非支配株主に帰属する当期純利益は14億76百万円（同24.7%増）を計上したものの、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高の164億76百万円（同20.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

セグメント別の経営成績

営業収益

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)	増減	増減(率)
スーパーマーケット事業	483,357百万円	540,761百万円	57,404百万円	11.9%
ドラッグストア事業	177,344百万円	184,459百万円	7,115百万円	4.0%
ホームセンター事業	127,422百万円	124,073百万円	△3,349百万円	△2.6%
ペットショップ事業	30,490百万円	35,504百万円	5,013百万円	16.4%
スポーツクラブ事業	10,472百万円	11,251百万円	778百万円	7.4%
流通関連事業	21,221百万円	22,475百万円	1,253百万円	5.9%
その他の事業	4,126百万円	5,589百万円	1,463百万円	35.5%
合計	854,435百万円	924,114百万円	69,678百万円	8.2%

営業利益又は営業損失

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)	増減	増減(率)
スーパーマーケット事業	19,469百万円	22,123百万円	2,654百万円	13.6%
ドラッグストア事業	4,017百万円	3,784百万円	△232百万円	△5.8%
ホームセンター事業	3,564百万円	4,771百万円	1,206百万円	33.9%
ペットショップ事業	1,039百万円	509百万円	△529百万円	△51.0%
スポーツクラブ事業	△462百万円	174百万円	636百万円	—
流通関連事業	4,195百万円	4,657百万円	461百万円	11.0%
その他の事業	△795百万円	182百万円	978百万円	—
セグメント間取引消去	△4,926百万円	△4,593百万円	333百万円	—
全社費用等(注)	△2,928百万円	△4,029百万円	△1,101百万円	—
合計	23,173百万円	27,580百万円	4,407百万円	19.0%

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

<スーパーマーケット(SM)事業>

SM事業の営業収益は5,407億61百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益は221億23百万円(同13.6%増)となりました。なお、当連結会計年度より、2025年11月19日付で完全子会社化した株式会社ドミー及びその子会社の業績の一部が加わっております。

同事業におきましては、株式会社バローが2025年4月に「SMバロー稲沢平和店」(愛知県稲沢市)、7月に「SMバロー香里園店」(大阪府寝屋川市)、9月に「SMバロー尼崎潮江店」(兵庫県尼崎市)、10月に「SMバロー東岸和田店」(大阪府岸和田市)、さらに11月には同社初の関東出店となる「SMバロー横浜下永谷店」など、8店舗を新設し、4店舗を閉鎖しました。また、株式会社公正屋は2026年1月にSMグループとして東京都内初となる「公正屋あきる野引田店」(東京都あきる野市)を新設しました。

これらの結果、当期末のSM店舗数は新設12店舗、閉鎖5店舗、新たに子会社化した株式会社ドミーの32店舗を加えてグループ合計364店舗となりました。

株式会社バローでは、グループの調達、製造、加工を活かした差別化戦略を進めました。鮮魚部門では、「頭から尻尾まで見せて販売する魚屋を目指す」方針のもと、丸魚や魚惣菜、寿司等の販売に注力した一方、青果部門では、2025年11月に開設した「バローデザートセンター」により「八百屋の生フルーツデザート」の供給体制を強化し、導入店舗は当期末時点で90店舗へと展開し、同カテゴリーの売上伸長とオペレーション軽減による利益の底上げに対応できています。

さらに、ベーカリー部門では、2025年9月に中部フーズ株式会社の北欧倶楽部恵那工場が稼働を開始し、グループのベーカリー事業の成長拡大に向けて供給面を支えたほか、専門店ではカレーパンの「ガラムとマサラ」を関西エリア中心に9店舗新設するなど、カテゴリーの深掘りを進めました。

こうした成長投資を継続する一方で、株式会社タチヤや株式会社八百鮮の新設店が早期黒字化を実現するなど、投資効率の向上も進んでおります。

これらの結果、人件費や施設費を中心に販売費及び一般管理費は増加したものの、営業総利益の増加で吸収し、増収増益となりました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は1,844億59百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は37億84百万円(同5.8%減)となりました。

同事業におきましては、地域医療インフラとしての機能強化に向けた調剤薬局の併設推進により、調剤取扱店舗比率が40.0%(前期は37.9%)に達し、処方箋枚数の増加が寄与した結果、調剤部門の既存店売上高は前年同期比9.1%増加しました。物販部門においても、ヘルスクエア・ビューティーなどが堅調に推移したほか、新設店の売上高も寄与し、同事業全体では増収となりました。

しかしながら、収益面では新規採用に伴う人件費や出店費用が先行し、減益となりました。そのため、2025年9月より組織について、本部のスリム化と、現場マネジメント層の充足を行い、MD改革や在庫マネジメント、食品ロス削減といった構造改革を進めています。下期は営業利益が前年同期比6.9%増と増益に転じるなど、回復傾向にあります。

また、個店強化を目的として、立地特性に応じた店舗フォーマットを設定し、これに基づく既存店の改装やカテゴリーの絞り込みを推進しました。さらに、介護事業へ本格参入し、「バロー介護支援センター茜部南店」（岐阜県岐阜市）や「バロー介護支援センター岡崎医療センター前店」（愛知県岡崎市）をV・drug店舗内に開設したほか、デイサービス事業所「バローデイサービス多治見笠原」（岐阜県多治見市）を新設するなど、薬局・ドラッグストアとの連携により在宅医療・介護を一体的に支援する体制の構築を進めております。

また公立東濃中部医療センターでは、病院施設内に売店及び食堂を開設するなど、グループ資源を総合的に活用した取組みを進めています。

なお、当期末の店舗数は、新設38店舗、閉鎖5店舗及び子会社化による3店舗増により、合計571店舗（うち調剤取扱店舗228店舗）となりました。

<ホームセンター（HC）事業>

HC事業の営業収益は1,240億73百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は47億71百万円（同33.9%増）となりました。当連結会計年度に含まれるアレンザホールディングス株式会社及びその子会社の当該事業の業績は、2025年3月1日から2026年2月28日を対象としております。

同事業におきましては、株式会社ダイユーエイト、株式会社ホームセンターバロー及び株式会社タイムの3社合計の既存店ベースで、客単価は前年同期比2.8%増加したものの、継続的な節約志向や前年の防災関連特需の反動により客数が同5.0%減少した結果、既存店売上高は同1.6%減となりました。

商品別では、精米価格の高騰を背景に米の売上が伸長したほか、ダイユーエイトにおける「50周年大創業祭」の開催やEC部門での即日発送対応の拡大が寄与しました。タイムでは散水用品や自社生産植物「Time's Farm」が好調に推移し、ホームセンターバローでは契約農家と連携した種苗や、猛暑に伴う空調服等の暑さ対策商品が売上を下支えしました。また、中長期的な成長の柱として「介護」カテゴリー等の育成・売場改装を推進いたしました。

収益面におきましては、アレンザホールディングス主導によるグループ統一商談の継続や仕入条件の見直し、ならびにPB商品の売上比率引き上げに取り組んだ結果、売上総利益率が同2ポイント増の32.8%へ改善いたしました。加えて、週次単位での徹底した在庫マネジメントによるロス低減、紙媒体広告からデジタル販促へのシフト、ならびに作業計画に基づいた人員配置の最適化による人時生産性の向上に努めた結果、販売費及び一般管理費の増加を抑制し、大幅な増益となりました。

なお、当期末の店舗数は、新設2店舗、閉鎖4店舗により、グループ合計で163店舗となりました。

<ペットショップ事業>

ペットショップ事業の営業収益は355億4百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は5億9百万円（同51.0%減）となりました。当連結会計年度に含まれるアレンザホールディングス株式会社及びその子会社の当該事業の業績は、2025年3月1日から2026年2月28日を対象としております。

同事業におきましては、株式会社アミーゴの既存店客数が前年同期比2.0%減、客単価は同0.6%減となり、既存店売上高は同2.6%減少したものの、2024年12月に子会社化した株式会社犬の家の業績が通期で寄与したことに加え、生体価格の下落傾向が続く中、積極的な販売による頭数の増加や生体販売時の付帯サービス強化などに取り組んだ結果、増収となりました。

商品別では、犬・猫フード部門においてプレミアムフードやおやつ売上が堅調に推移したものの、特別療法食の取扱高減少が響き、部門全体では減収となりました。また、サービス部門では、メニューを拡充したトリミングやドッグトレーニングに加え、プレミアムスパコース等の付加価値サービスが引き続き好調に推移いたしました。社内でもトリミングコンテストなどを開催し、人材育成を継続して強化しております。

収益面では、2024年9月のペットショップ事業3社の統合に伴う商品調達の共通化や原価低減等のシナジー効果が発現し、売上総利益率は改善しました。しかしながら、新規出店に伴う初期費用の発生やキャッシュレス決済手数料の増加に加え、深刻化する人手不足への対応で人件費が上昇した結果、減益となりました。

なお、当期末の店舗数は、株式会社アミーゴが10店舗を新設し、2店舗を閉鎖して133店舗となり、株式会社犬の家の7店舗を新設、1店舗を閉鎖したため64店舗となった結果、グループ合計197店舗となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は112億51百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は1億74百万円（前年同期4億62百万円の営業損失）となりました。

同事業におきましては、前年度に実施した会費改定の効果に加え、既存施設を活かしたスクール部門の強化が収益改善を後押ししました。主力のスイミングスクールでは、AI技術を活用したスマートスイミングレッスンの導入店舗拡大により指導品質の向上を進めるとともに、短期教室の開催や土日の開講枠拡充等を通じて地域の子供向けスクール需要を着実に取り込みました。その結果、水泳教室参加者数は前年度の約4,500名から約6,500名へ増加し、今後10,000名を目標として取り組んでまいります。

また、小学校のプール老朽化や教職員の負担軽減といったニーズに対し、水泳授業の受託実績は8自治体・11校（前年度は7校）まで拡大し、公共運動施設の指定管理業務を新たに受託するなど、自治体との連携強化が安定的な収益源の確保と新規会員の獲得導線となっております。

さらに、不採算店舗の閉店による固定費の圧縮を進めるとともに、完全子会社化した株式会社アーデル・フィットネス・リゾート及び株式会社ウィングとの現場交流を通じ、スイミングスクールの運営ノウハウを既存店へ水平展開したことも収益改善に繋がり、結果、6期ぶりに営業黒字を確保しました。

なお、当期末の店舗数は、アクトスWill_Gの17店舗閉鎖及び子会社化した株式会社ウィングの1店舗を加え、グループ合計156店舗（うちフランチャイズ33店舗）となりました。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は224億75百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は46億57百万円（同11.0%増）となりました。

同事業におきましては、物流機能を担う中部興産株式会社が、SM事業の新設店舗や好調な既存店売上を背景に、物流センターにおける集荷・仕分けにかかる収益が引き続き拡大した一方で、枚方物流センターおよび名古屋みなとドライ物流センターの稼働に伴い賃借料や減価償却費が増加したものの、配送ルートの再設計や作業段取りの見直しによる人件費及び販売費等のコスト抑制に努めました。

また、外販拡大の一環として、コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社および株式会社スギ薬局との間で、各務原フロントセンターを拠点とした共同配送スキームを構築するなど、メーカー・卸・同業他社との東海地方における物流網の高度化・効率化を進めました。

一方、資材・消耗品等の販売を行う中部流通株式会社では、調達機能や外販機能の強化を通じて消耗品の供給拡大などにより利益率が改善しました。アレンザホールディングスを含めたグループ横断的な調達連携や、高利益率商品の販売強化も進み、収益性が向上しております。結果、事業全体で増収増益となりました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は55億89百万円（前年同期比35.5%増）、営業利益は1億82百万円（前年同期7億95百万円の営業損失）となりました。同事業には、不動産賃貸業、クレジットカード事業、衣料品等の販売業などが含まれております。

クレジットカード事業におきましては、これまで蓄積した運営ノウハウを活かし、会員獲得効率の向上と利用単価の引き上げに注力したほか、既存会員向けの外部提携キャンペーンの実施やショッピング利用の拡大に伴い加盟店手数料収入が増加した一方、会員獲得コストの管理徹底や入会インセンティブの最適化など販売費の抑制に努めました。また、関東エリア初の「SMバロー横浜下永谷店」の新設に合わせ、WEBと店頭を連動させた事前募集を新たに実施するなど、新規エリアや改装店舗を中心とした積極的な会員募集活動により、当期末現在の「Lu Vitクレジットカード」のカード申込受付件数は37万口座に達しました。これらの結果、計画を上回る事業開始3年目で営業黒字を達成しました。

サステナビリティに関する取り組み

当社グループでは、「サステナビリティ・ビジョン2030」のもと、事業活動を通じて持続可能な社会の実現と地域社会への貢献を目指し、サステナビリティ・マネジメントを推進しております。

地域社会の課題解決に向けた自治体との包括連携協定は25自治体まで拡大しました。家庭で使い切れない食品を地域の子ども食堂に届けるフードドライブポストは、当社グループ全体で1都2府13県496ヵ所まで拡大しており、ペットフードドライブポストの常設場所も8ヵ所となりました。

また、自治体と連携し、当社グループ取引先の食品メーカー各社の協力を得た減塩フェアや、大学と協働した野菜摂取啓発などの健康支援イベントを実施しております。加えて、自治体と共に有事を想定した防災イベントを当社グループの店舗で開催するなど、店舗やインフラを活用しながら、地域社会のニーズに応じた取り組みを継続的に推進しております。

なお、当連結会計年度において取り組んだ主な活動は、以下のとおりです。

地球環境	
自然共生	<p>2025年9月「バローの森」（岐阜県可児市）が環境省の「自然共生サイト」（地域社会との連携強化と生物多様性の保全が目的）に認定。</p> <p>バローの森では年3回（早春、春、秋）、地域にお住いの方を対象にイベントを開催（森の観察会、自然に親しむワークショップ等）。</p>
省エネ 太陽光発電	<p>当社グループ施設への自己投資・P P A（電力購入契約）による屋上への太陽光発電システムの設置及びオフサイトP P Aの導入を推進。</p> <p>※再生可能エネルギー導入により施設の電力を賄う体制</p> <p>自治体との連携により、2025年度は当社グループ70店舗に「クーリングシェルター」、85店舗に「涼み処」を設置。</p>
資源循環 廃棄物削減 リサイクル推進 脱炭素 企業イメージ向上	<p>自治体・社会福祉協議会・フードバンクなどと連携し、フードドライブポストを当社グループ7社（S M 5社、ドラッグストア1社、スポーツクラブ1社）、409店舗及び公共施設・連携企業87カ所、合計496カ所に設置（2025年3月末比226カ所増）。</p> <p>※1都2府13県106の自治体（市区長村）と連携</p> <p>※寄付いただいた食品は社会福祉協議会・フードバンク・こども食堂等に提供</p> <p>子ども食堂の支援継続。社会福祉協議会・フードバンク・子ども食堂等と連携し、賞味期限間近の食品などを子どもの居場所に提供。</p> <p>連携当社グループ店舗数は92店舗、連携子ども食堂数は165団体まで拡大。</p> <p>2025年度はイベントでのフードドライブ42回実施。（たじみ陶器まつり、セラミック・クラフトキャンプ、F C 岐阜ホームゲーム（全試合）、名古屋グランパスホームゲーム等）。</p> <p>※年に数回、寄付食品をF C 岐阜・名古屋グランパスの選手達が直接子ども食堂にお届け</p> <p>行政などと連携し、ペットフードドライブポストの設置を開始。2026年3月末現在8カ所に設置し、寄付いただいたペットフードを動物保護団体へ提供。</p> <p>日本テトラパック株式会社との協働によりアルミ付き紙容器の回収ボックスを株式会社バロー58店舗に設置（2025年3月末比47店舗増）。2026年3月末、回収枚数が5万枚を突破。</p>
社会	
新たな生活インフラ 創出による社会貢献	<p>自治体との「包括連携協定」は2県23市町の合計25自治体まで拡大（2025年3月末は18自治体）。（恵那市、多治見市、岐阜県、土岐市、南砺市、瑞浪市、名古屋市、岐阜市、羽島市、春日井市、関市、中津川市、岡崎市、可児市、一宮市、小牧市、瀬戸市、高山市、<u>野々市市</u>、<u>美濃加茂市</u>、<u>大垣市</u>、<u>愛知県</u>、<u>各務原市</u>、<u>稲沢市</u>、<u>七宗町</u>）※締結順</p> <p>地域の課題解決に向けて公民連携の推進、市施策の広報など、幅広い分野において、それぞれが持つ資源を活用しながら課題解決に向けて各自自治体と連携・協力。</p> <p>（例）フードドライブポスト設置、災害時支援、健康支援・増進、食育支援の取組等</p>

社会	
新たな生活インフラ創出による社会貢献	<p>「物流2024年問題」への対応：コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社の工場からの納品拠点を、バローグループの物流機能を担う中部興産株式会社の各務原フロントセンターに集約し、中部興産がバローグループ及び株式会社スギ薬局の物流センターへ一括輸送するスキームを構築。異業種3社の本協業により、トラック積載効率の向上やドライバーの業務負荷軽減を推進。</p> <p>地域住民の防災意識を高め、有事対応準備の契機としていただくために、株式会社ホームセンターバロー店舗にて自治体と協働で防災イベントを開催。 (岐阜県、名古屋市、小牧市、稲沢市、羽島市、可児市)</p>
社会・文化の向上に寄与	<p>株式会社アクトスにおいて、8自治体の小学校11校の水泳授業を受託（子会社含む）。</p> <p>自治体や保健所などと協働で健康支援イベントを開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可児市、岐阜県、岐阜市、多治見市、中津川市、恵那市、高山市（野菜摂取の啓発及び減塩イベントなどを株式会社バロー店舗、市内各所等にて開催） <p>2025年度も当社社員が岐阜大学にて、『企業論』講座の講師として招聘され継続活動。</p>
ダイバーシティ経営推進 人材育成等	<p>当社の成長の源は“人材育成”にあり、特に、グループ内の人材の中核を担うリーダーを育てること、そしてメンバー同士の信頼関係を築き、高めていくことが不可欠との考えのもと、若年層から管理職候補までを対象とした段階的リーダーシップ研修と理念研修をグループ全体で実施（主な研修施設は、岐阜県可児市の人材開発センター「嫩葉舎」）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『次世代幹部研修』（理念+実践的経営スキル） 2024年10月開始（全13回実施済、9社22名のべ276名が参加、2025年9月で修了） ・『グループ管理職研修』（理念+マネジメント+リーダーシップ） 2025年5月開始（全40回実施済、12社968名が参加、2025年12月で修了） ・『礎研修』（理念+実践的リーダーシップ） 2025年6月開始（全10回中8回実施済、10社38名のべ307名が参加） ・『バローマネジメントスクール』（企業分析+ITスキル） 2025年7月開始（全13回実施済、4社202名が参加、2026年2月で修了） <p>株式会社バロー及び中部フーズ株式会社において、国家資格の「パン製造技能士1級・2級資格」取得者が増加、ベーカリーの品質向上及びデスティネーション・ストアの魅力向上に寄与。2025年7月時点の1級・2級資格取得者は合計84名。</p> <p>株式会社バローにおいて、青果・鮮魚・精肉・ベーカリーの「マイスター」制度により専門性の高いプロフェッショナルを育成中。生鮮部門の販売力向上及びデスティネーション・ストアの顧客満足度向上に寄与。</p>

- (注) 1. 上記の店舗数等の数値は当期末時点です。
2. 表中の下線部は当期中に拡大した自治体であります。
3. フードドライブとは、家庭で使い切れない食品を回収拠点やイベントに持ち寄り、地域の福祉施設や子ども食堂、生活困窮者支援団体などに寄付する活動のことです。当社グループでは、常温保存ができる未開封のもの、1ヵ月以上賞味期限があるものを、来店されたお客様やイベントに参加された方々から、店舗等に設置したフードドライブポストに集めて、地域の子どもの食堂をはじめ、それらを必要とする方々にお届けしています。
- 当社グループのフードドライブポストの詳細は以下のURLよりご参照ください。
- <https://valor-sustainability.my.canva.site/fooddrive/>

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び増減要因は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)	増減
総資産	460,843百万円	514,858百万円	54,015百万円
負債	272,523百万円	311,546百万円	39,023百万円
純資産	188,320百万円	203,311百万円	14,991百万円

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ540億15百万円増加し、5,148億58百万円となりました。これは主に、現金及び預金103億51百万円、受取手形、売掛金及び契約資産60億26百万円、有形固定資産226億30百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ390億23百万円増加し、3,115億46百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金97億70百万円、短期及び長期借入金113億86百万円、社債100億88百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ149億91百万円増加し、2,033億11百万円となりました。なお、非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産は1,852億28百万円となり、自己資本比率は36.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ97億41百万円増加し、317億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、521億78百万円（前年同期377億71百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益262億99百万円及び資金支出を伴わない減価償却費260億94百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、469億62百万円（前年同期398億92百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出415億2百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出33億1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、45億87百万円（前年同期46億91百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の純増加額54億19百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、中期経営計画2年目の当期に営業収益、営業利益など最終年度の定量目標を一年前倒しで達成したことから、2027年3月期は営業収益1兆円、さらにその先の1兆5千億円、SMグループ単独で1兆円に向けての土台作りと捉えております。

当社グループの事業領域である流通業界は、今後さらに寡占化が進み、小売事業側が流通全体で担う役割はより大きくなると想定しております。そのため、当社グループも今後の競争激化を見据え、事業規模拡大による「量」への取組みと同時に、収益力を一層高めるための「質」である内部構造改革に取り組んでまいります。

事業規模の拡大については、関西エリアでのドミナント形成をより強固にするために、中核事業のSMやドラッグストアなどの出店、プロセスセンターや関西事務所の新設など事業基盤の確立を図ります。関東エリアではSMパロー2号店、3号店と出店準備を着実に進め、知名度向上と同エリアでの売上シェアを高めていきます。

一方で、事業規模の拡大に伴うバックオフィス業務の増大に対して更なる効率化を推進し、事業会社がより営業へ専念できる環境を整備するため、業務の集中化・経費削減対策・システム共有化・グループ融通による資金の効率化などを当社が主体となって取り組んでまいります。また、物流・インフラ面も同様に様々なコストが上昇する中、物流機能・施設・工場等グループ共有資源の稼働率向上を目的に、施設のグループ横断的な活用を推進しかつ、自社設備と外部委託を上手く組合せることでビジネスモデルのレジリエンス（伸縮性）も高めていきます。

さらに、成長の要としている人材育成についても、トップ主催の経営塾をはじめ、対象をグループ全体に拡大し、中核を担うリーダー育成の他、生鮮・ペーカリーの「マイスター」制度による専門性の高いプロフェッショナルの育成など、事業拡大に必要な不可欠な人材育成を引き続き強化してまいります。

2026年2月、グループ内の経営資源の活用に加え、事業領域や強みを補完し合えるパートナーとの連携を通じて、商品調達、物流、店舗運営、人材等の各分野における事業基盤を強化していくことが重要であるとの考えから、コーナン商事株式会社と資本業務提携に関する基本合意書を締結しました。今後はHC業界内の高いシェアを背景に、PBなどの商品調達の共有、物流連携、ペット、プロショップ、介護などの強化に向けて、幅広く取組んでいくとともに、SM事業を中心とした成長路線を一段と加速させるため、出店等の物件の連携や新規エリアにおける集客の相互補完などの施策について検討していく計画です。

2027年3月期の新店投資につきましては、スーパーマーケット9店舗、惣菜専門店8店舗、ドラッグストア28店舗、ホームセンター（専門業態含む）7店舗、ペットショップ11店舗、スポーツクラブ2店舗の計65店舗の新設を計画しております。

また、新日本スーパーマーケット同盟の取組みでは、特に商品・消耗品の分野で共同調達による利益改善が継続して進んでおり、今後も生産性を含めた業務改善、人手不足対策など経営に関する全般的課題において、定期的な情報共有の場を計画していきます。

2027年3月期の連結業績につきましては、営業収益1兆円（前年同期比8.2%増）、営業利益280億円（同1.5%増）、経常利益305億円（同1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益165億円（同0.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,632	32,983
受取手形、売掛金及び契約資産	30,605	36,632
商品及び製品	64,968	67,615
原材料及び貯蔵品	1,527	1,719
その他	15,573	15,341
貸倒引当金	△358	△72
流動資産合計	134,948	154,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	353,848	386,823
減価償却累計額	△194,220	△214,470
建物及び構築物（純額）	159,627	172,352
機械装置及び運搬具	18,588	21,106
減価償却累計額	△13,450	△15,067
機械装置及び運搬具（純額）	5,137	6,039
土地	53,962	61,162
リース資産	19,529	18,414
減価償却累計額	△13,096	△12,387
リース資産（純額）	6,432	6,026
建設仮勘定	4,433	5,061
その他	59,883	67,008
減価償却累計額	△47,103	△52,646
その他（純額）	12,779	14,361
有形固定資産合計	242,374	265,004
無形固定資産		
のれん	2,829	6,433
リース資産	90	245
その他	17,083	17,173
無形固定資産合計	20,003	23,852
投資その他の資産		
投資有価証券	11,930	15,719
長期貸付金	1,039	1,363
繰延税金資産	12,414	13,851
差入保証金	33,022	35,580
その他	5,518	6,172
貸倒引当金	△407	△904
投資その他の資産合計	63,517	71,782
固定資産合計	325,894	360,639
資産合計	460,843	514,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,038	77,808
短期借入金	22,367	24,916
コマーシャル・ペーパー	19,991	17,986
1年内償還予定の社債	-	10,028
1年内返済予定の長期借入金	14,383	17,133
リース債務	2,498	2,141
未払法人税等	4,729	6,364
賞与引当金	4,498	5,192
役員賞与引当金	280	321
ポイント引当金	1,089	968
店舗閉鎖損失引当金	13	11
資産除去債務	78	5
その他	29,759	32,583
流動負債合計	167,728	195,460
固定負債		
社債	10,100	10,160
長期借入金	50,002	56,089
リース債務	9,228	9,486
繰延税金負債	799	990
役員退職慰労引当金	551	710
退職給付に係る負債	6,193	7,098
資産除去債務	20,217	23,440
長期預り保証金	6,356	6,717
その他	1,343	1,392
固定負債合計	104,794	116,085
負債合計	272,523	311,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,609	13,609
資本剰余金	20,053	20,054
利益剰余金	138,471	151,033
自己株式	△2,929	△2,919
株主資本合計	169,205	181,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,741	3,221
為替換算調整勘定	△240	△271
退職給付に係る調整累計額	486	499
その他の包括利益累計額合計	1,987	3,449
新株予約権	19	19
非支配株主持分	17,107	18,063
純資産合計	188,320	203,311
負債純資産合計	460,843	514,858

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	827,543	896,199
売上原価	605,662	650,334
売上総利益	221,880	245,864
営業収入	26,892	27,914
営業総利益	248,772	273,779
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,597	4,575
包装費	171	179
消耗品費	1,560	1,720
配送費	2,389	2,851
ポイント引当金繰入額	2,626	2,812
貸倒引当金繰入額	225	165
役員報酬	1,148	1,252
給料及び手当	84,401	92,916
賞与	7,018	7,627
賞与引当金繰入額	4,096	4,637
役員賞与引当金繰入額	256	309
退職給付費用	1,166	1,172
役員退職慰労引当金繰入額	54	54
法定福利及び厚生費	15,280	16,740
水道光熱費	13,784	14,096
賃借料	35,280	37,504
修繕維持費	6,117	6,677
減価償却費	21,257	23,790
のれん償却額	661	1,047
その他	23,503	26,067
販売費及び一般管理費合計	225,599	246,198
営業利益	23,173	27,580
営業外収益		
受取利息	125	142
受取配当金	307	337
受取事務手数料	1,574	1,615
受取賃貸料	930	1,064
持分法による投資利益	61	37
その他	1,884	1,672
営業外収益合計	4,882	4,871
営業外費用		
支払利息	966	1,456
不動産賃貸原価	564	593
その他	363	381
営業外費用合計	1,894	2,432
経常利益	26,161	30,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	22	43
投資有価証券売却益	63	8
負ののれん発生益	9	90
違約金収入	83	113
補助金収入	257	277
特別利益合計	436	532
特別損失		
固定資産売却損	3	55
固定資産除却損	105	203
減損損失	3,447	3,454
固定資産圧縮損	165	121
その他	458	417
特別損失合計	4,180	4,252
税金等調整前当期純利益	22,417	26,299
法人税、住民税及び事業税	8,844	10,474
法人税等調整額	△1,267	△2,127
法人税等合計	7,576	8,346
当期純利益	14,840	17,953
非支配株主に帰属する当期純利益	1,184	1,476
親会社株主に帰属する当期純利益	13,655	16,476

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	14,840	17,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,429	1,547
繰延ヘッジ損益	△8	-
為替換算調整勘定	109	△63
退職給付に係る調整額	520	27
持分法適用会社に対する持分相当額	1	6
その他の包括利益合計	△806	1,518
包括利益	14,034	19,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,794	17,938
非支配株主に係る包括利益	1,240	1,533

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,609	20,066	128,340	△816	161,200
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△16			△16
剰余金の配当			△3,524		△3,524
親会社株主に帰属する当期純利益			13,655		13,655
自己株式の取得				△2,119	△2,119
自己株式の処分		2		6	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△13	10,131	△2,113	8,005
当期末残高	13,609	20,053	138,471	△2,929	169,205

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,143	8	△296	△6	2,849	19	15,258	179,328
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△16
剰余金の配当								△3,524
親会社株主に帰属する当期純利益								13,655
自己株式の取得								△2,119
自己株式の処分								9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,402	△8	56	492	△861	-	1,848	986
当期変動額合計	△1,402	△8	56	492	△861	-	1,848	8,991
当期末残高	1,741	-	△240	486	1,987	19	17,107	188,320

当連結会計年度(自 2025年4月1日至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,609	20,053	138,471	△2,929	169,205
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			△3,914		△3,914
親会社株主に帰属する当期純利益			16,476		16,476
自己株式の取得					-
自己株式の処分		0		9	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	12,562	9	12,573
当期末残高	13,609	20,054	151,033	△2,919	181,778

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,741	△240	486	1,987	19	17,107	188,320
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
剰余金の配当							△3,914
親会社株主に帰属する当期純利益							16,476
自己株式の取得							-
自己株式の処分							10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,479	△31	13	1,462	-	956	2,418
当期変動額合計	1,479	△31	13	1,462	-	956	14,991
当期末残高	3,221	△271	499	3,449	19	18,063	203,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,417	26,299
減価償却費	23,211	26,094
減損損失	3,447	3,454
のれん償却額	661	1,047
負ののれん発生益	△9	△90
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△119	209
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	251	230
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23	△47
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	504	△173
受取利息及び受取配当金	△432	△480
支払利息	966	1,456
固定資産除却損	105	203
固定資産圧縮損	165	121
持分法による投資損益 (△は益)	△61	△37
補助金収入	△257	△277
違約金収入	△83	△113
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,063	△4,609
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,358	△1,540
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,215	6,710
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△407	1,007
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△3,435	54
その他	1,753	2,450
小計	46,495	61,972
利息及び配当金の受取額	360	442
違約金の受取額	83	113
利息の支払額	△961	△1,406
法人税等の支払額	△8,206	△8,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,771	52,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△303	△339
定期預金の払戻による収入	514	421
有形固定資産の取得による支出	△32,672	△41,502
有形固定資産の売却による収入	755	308
無形固定資産の取得による支出	△1,364	△1,067
投資有価証券の取得による支出	△20	△112
投資有価証券の売却による収入	125	59
貸付けによる支出	△570	△28
貸付金の回収による収入	73	202
差入保証金の差入による支出	△1,739	△2,343
差入保証金の回収による収入	1,142	1,276
預り保証金の受入による収入	163	198
預り保証金の返還による支出	△284	△271
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,585	△3,301
非連結子会社株式の取得による支出	△308	-
事業譲受による支出	△165	△12
補助金による収入	257	277
その他	△911	△726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,892	△46,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	△1,653
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	991	△2,004
長期借入れによる収入	19,900	21,211
長期借入金の返済による支出	△14,973	△15,792
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	-	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,516	△2,686
自己株式の売却による収入	9	9
自己株式の取得による支出	△2,119	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2	-
配当金の支払額	△3,524	△3,914
非支配株主への配当金の支払額	△575	△579
その他	△179	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,691	4,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,814	9,740
現金及び現金同等物の期首残高	28,813	21,998
現金及び現金同等物の期末残高	21,998	31,739

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に基づく原状回復費用について、退店等の新たな実績の入手に伴い、店舗退店時に必要とされる原状回復費用に関して、見積りの変更を行い、当連結会計年度において1,702百万円を変更前の資産除去債務に加算しております。

この変更により、営業利益及び経常利益がそれぞれ476百万円減少し、税金等調整前当期純利益が613百万円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させた数値を記載しております。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホーム センター (HC) 事業	ペット ショップ 事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	483,357	177,344	127,422	30,490	10,472	21,221	850,309	4,126	854,435
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,533	254	1,375	4	1,301	40,859	50,328	3,516	53,845
計	489,890	177,599	128,798	30,495	11,773	62,081	900,638	7,643	908,281
セグメント利益又は 損失(△)	19,469	4,017	3,564	1,039	△462	4,195	31,823	△795	31,028
セグメント資産	208,319	83,382	83,855	16,887	8,018	34,661	435,125	42,200	477,325
その他の項目									
減価償却費	11,711	3,921	3,174	948	590	1,305	21,651	1,018	22,670
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,009	5,315	3,223	1,398	1,071	2,374	32,392	878	33,271

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、クレジットカード事業、衣料品等の販売業などであります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホーム センター (HC) 事業	ペット ショップ 事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	540,761	184,459	124,073	35,504	11,251	22,475	918,524	5,589	924,114
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7,602	277	849	5	1,681	46,763	57,179	3,349	60,529
計	548,364	184,736	124,922	35,509	12,932	69,238	975,704	8,939	984,643
セグメント利益	22,123	3,784	4,771	509	174	4,657	36,020	182	36,203
セグメント資産	243,868	86,947	82,173	18,675	7,970	37,151	476,787	44,437	521,225
その他の項目									
減価償却費	13,883	4,096	3,268	1,425	605	1,589	24,868	866	25,734
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,006	5,661	1,515	2,370	458	2,015	40,028	682	40,711

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、クレジットカード事業、衣料品等の販売業などであります。

2 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	900,638	975,704
「その他」の区分の営業収益	7,643	8,939
セグメント間取引消去	△53,845	△60,529
連結財務諸表の営業収益	854,435	924,114

（単位：百万円）

営業利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,823	36,020
「その他」の区分の利益	△795	182
セグメント間取引消去	△4,926	△4,593
全社費用	△2,928	△4,029
連結財務諸表の営業利益	23,173	27,580

（注）全社費用は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	435,125	476,787
「その他」の区分の資産	42,200	44,437
セグメント間取引消去	△144,634	△151,284
全社資産	128,152	144,917
連結財務諸表の資産合計	460,843	514,858

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	21,651	24,868	1,018	866	540	360	23,211	26,094
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,392	40,028	878	682	765	1,859	34,036	42,570

（注）調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産及び未実現利益の消去によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,250.35円	3,516.53円
1株当たり当期純利益	257.67円	312.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	257.64円	312.78円

(注) 1. 役員向け株式給付信託が保有する当社株式(前連結会計年度224,234株、当連結会計年度224,234株)を、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,655	16,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,655	16,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,998	52,672
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△1	△1
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持 分変動差額(百万円))	(△1)	(△1)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	188,320	203,311
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	17,127	18,083
(うち新株予約権)(百万円)	(19)	(19)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(17,107)	(18,063)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	171,193	185,228
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	52,669	52,673

(重要な後発事象)

該当事項はありません。